

内閣府の面接・郵送並行調査の成果

— 調査報告と携帯限定層の意識 —



An Experimental Trial of Conducting Parallel both Face-to-Face and Postal Mail Surveys by the Cabinet Office of the Japanese Government: Know-How of Acquiring a High Response Rate and Analysis for a Cell Phone Only Population

佐藤 寧

1. はじめに
2. 郵送調査の仕様
3. 郵送調査の回収状況
4. 有効回答判断について
5. 面接調査との調査結果比較
6. 携帯限定層の意識

<要旨>

内閣府は、2014年1月から「社会意識に関する世論調査」を訪問面接調査で実施し、その直後に、同じ内容で郵送調査も実施した。郵送調査の有効回答率は75.3%で、面接調査の61.9%を上回り、前回郵送調査(2011年)の56.2%よりも高い。本稿では、郵送調査で高回収率を得るための工夫を開示する。しかし、今回の郵送調査には、課題もある。郵送調査では、訪問面接法よりは20代の割合が増加したものの、依然として人口構成比と比べると小さい。否定的な選択肢からの複数回答設問では、面接と郵送で明らかな違いがみられる。代理回答を選別するための工夫も提案する。さらに、郵送調査の回答結果を基に、「携帯限定層」は、10.3%と推定した。「携帯限定層」が調査結果全体に及ぼす影響はまだ軽微であるが、「携帯限定層」がさらに増加すると、その影響が増大することが想定される。

The Social Attitude and Behavior Survey was conducted parallel both face-to-face and postal mail by the Cabinet Office of the Japanese Government in the first-quarter 2014. The response rate (RR) for the mail survey was 75.3%, which was higher than the response rates for both the face-to-face survey (61.9%) and the previous mail survey in 2011(56.2%). This paper provides information about improving the RR obtained using mail surveys. However, the mail mode faces some limitations. The RR for the 20s age group among the respondents to the mail survey is higher than that of face-to-face, but still lower than the general demographic rate. Clear differences can be observed for a negative-multi-responses question between face-to-face and mail modes. We discuss an effective method for filtering proxy responses. In addition, among the respondents for the mail survey, the cell phone only population (CPO) constitutes 10.3%. Conducting telephone surveys only for landline users will still generate responses that are representative of the general population. However, this would not continue to remain representative if the CPO rate increases.

1. はじめに

内閣府大臣官房政府広報室では、広聴活動の一環として世論調査を実施している。これは、国民の一般意識、政策に関する意見や要望を把握して政府施策に反映させることが目的であり、平成25年度には11の世論調査を訪問面接法で実施をしている。佐藤(2013, 2014)は、内閣府広報室が実施する訪問面接法による世論調査の実施内容や、課題について論じている。

とくに近年、世論調査に対して様々な問題点が指摘されている。例えば、2014年03月13日の参議院法務委員会において、「家族の法制に関する世論調査」の夫婦別姓に関する調査結果は、実際の人口に沿った性・年齢別で補正すればどのような結果になるのかという質問がなされた。これは、年代別で回答傾向が大きく異なり、かつ、年代別の有効回収率にも大きな偏りがあることから、調査の集計結果に疑問を持たれたためである(佐藤, 2014)。

2013年に内閣府の世論調査に関する有識者検討が開催されており、その会議の中でも回収の偏りに関する問題が取り上げられた。有識者検討会では、世論調査に関連する有識者8名の委員によって、内閣府政府広報室の世論調査における問題点や改善について4回にわたり議論された(詳細および提言は内閣府政府広報室世論調査のホームページ参照)。

本検討会の指導を受ける形で、訪問面接法で実施した「社会意識に関する世論調査」の直後となる2014年2月に、同じ内容で郵送法による世論調査を実施した。郵送調査の実施は2011年に続いて2度目となる。有効回答率は前回調査の56.2%と比較して、今回実施した郵送調査では75.3%と、19.2ポイントの上昇となった。前回の調査と、同テーマ(同質問)、同時期に実施したものであることから、回収率の違いは、実査の仕様の違いが表れたものと考えられる。すなわち、前回との調査仕様の違いが回収率を押し上げたと考えられる。

筆者は当時、内閣府大臣官房政府広報室に世論調査専門職として勤務し、本郵送調査も担当した。本稿ではこの調査概要とともに、報告書(内閣府政府広報室世論調査のホームページに掲載)には記載されていない追加の分析および考察についても報告する。

2. 郵送調査の仕様

調査概要は、図表1にまとめた。本郵送調査は、松田(2008, 2010a, 2010b)の手法をできる限り踏襲して実施をしている。しかしながら、必ずしも松田の提起した仕様の全てが実現できたわけではなく、また、2011年に実施した郵送調査と仕様も異なるので、高回収率の要因がどこにあるのか探索するためにも、調査仕様の違いに触れながら解説する。なお、依頼状や調査票の実際のレイアウトについては、内閣府政府広報室世論調査のホームページの郵送調査報告書に掲載されているので、そちらを参照されたい。

図表 1. 社会調査に関する世論調査（郵送調査・面接調査）の概要

	郵送調査	面接調査
抽出方法	層化2段無作為抽出 ① 地点抽出（地区・都市規模別） ② 対象者（住民基本台帳） 郵送調査の調査地点は、面接調査と同一または近隣の地点とした	
標本サイズ	全国 20 歳以上の国民 3,000 人（350 地点）	全国 20 歳以上の国民 10,000 人（350 地点）
調査法	郵送法	調査員による個別訪問面接聴取法
実査期間	平成 26 年 2 月 5 日～3 月 5 日	平成 26 年 1 月 16 日～2 月 2 日
依頼はがき	事前に依頼はがき（圧着はがき形式）を郵送	
調査票	回答選択肢の「その他」は、尺度をはかる設問以外は明記する 「わからない」は明記しない	回答選択肢の「その他」・「わからない」は、面接時読み上げない（選択肢リストに明記しない）
調査主体	内閣府大臣官房政府広報室	
調査実施機関	一般社団法人 中央調査社	
有効回収数（率）	2,258 票（75.3%）	6,186 票（61.9%）

（1）事前の依頼状

松田は官製はがきの利用を推奨しているが、今回は「圧着ハガキ」を利用した。内閣府の世論調査を実施していることは、調査結果の公表まで調査タイトルも含めて秘密とされているためである。関係者以外で調査の実施および調査タイトルを知っているのは、依頼を受けた調査対象者だけである。圧着ハガキの内部に調査タイトルを記すことによって、実施している調査のタイトルが一般に広まるのを防いでいる。これは、「かたり調査」などを防ぐために取られている措置である。なお、前回調査については、この事前の依頼状を発送していなかった。

（2）調査票

調査票のレイアウトや表記法については松田の手法に準じた。調査対象者にとって調査票の内容が見易く、理解しやすいことを重要視し、配慮している。原則として面接調査と同様の質問文、選択肢としているが、面接調査のままでは調査対象者の理解が得られにくい個所については修正し、郵送調査の品質を高めることを最優先した。また、代理回答の

状況を確認するための設問を設けている。調査票の分量は、あいさつ文を含めて実質6ページであり、二段組み編集によってレイアウトを整え、ページ数を減らすようにしている。前回の郵送調査では、調査テーマや質問内容は同等であったが、調査票の分量は11ページであった。レイアウトを工夫することで、ページ数を大幅に削減することが可能である。回答に対する負担感は、今回調査のほうが調査対象者にとって小さく感じられたものと考えられる。調査票はA3用紙に両面印刷したうえで、中綴じをして冊子状にしており、用紙の色にはレモン色、やや厚めの上質紙を使用している。末尾のページ（裏表紙）には、何も印刷をしていない。余計な情報を出来る限り排除して、調査対象者にとってシンプルな調査に見えるよう配慮している。

（3）調査票の送付

松田は調査票送付の封筒には、切手を貼るか、別納郵便の場合にはオリジナルのスタンプを用いるなど調査対象者の興味を引く工夫をしていたが、今回は切手を貼るためにかかる工数とコストの関係からこれは実現できず、通常の料金別納郵便とした。送信用封筒に封入したのは、調査票、返信用封筒、謝礼用ボールペンの3点である。封入物をできるだけ簡素にすることで、調査対象者の負担感を軽減する狙いがある。調査の依頼文については別紙とせず、調査票の1ページ目に記載するようにしている。前回調査では、謝礼ボールペンの封入はなく、依頼状を別紙で作成して封入していた。

（4）返信用の封筒

角2サイズの封筒を用いて調査票を小さく折りたたまなくてもそのまま封入できるようにした点は松田と同様である。ただし、松田は返信用封筒にも切手を貼っておくことを推奨しているが、今回は通常の料金後納郵便とした。切手を貼りつけるためのコストや工数がかかるという側面だけでなく、返信のない調査対象者へも切手を送付してしまうような仕様とすることに対して、無駄遣いであるとみなされる危険性があったためである。ただし、切手を貼った返信用封筒を用いることは回答率の向上に寄与するという指摘からすれば、切手を事前に貼ることは、回収1票あたり実質的なコスト低減に結びつく可能性はある。なお、前回調査の返信用封筒は、調査票を折り曲げて封入してもらった長3サイズを用いた。

（5）住民票を残した転居者への配慮

訪問面接法は若年層からの回答率が低いことが問題視されている。この要因の1つとして、実家に住民票を残したまま転居している若者が多いのではないかと懸念されている。今回の郵送調査では、このような場合への対策として、転居している家族がいた場合に、電話もしくは返信用封筒にて転居先を連絡いただくよう、送信用封筒ならびに調査票に記載した。この結果については、実際に連絡があったのは2件に留まり、最終的な回答には

結びつかなかった。

（6）督促はがき（文面比較実験）

投函締め切り直前に、その段階での調査未返送者に対して、調査の回答を促す督促はがきを送付している。今回は調査対象者を無作為に2群に分けたうえで文面を2種類に分け、督促の効果を探った。1つの群には、タイトルを「内閣府社会意識に関する世論調査にご協力いただきありがとうございます」、もう1つの群には「内閣府社会意識に関する世論調査にぜひご協力ください」とした。説明の本文については、前者は「感謝」、後者は「依頼」となっているが文脈は全く同じになるように揃えた。この結果、後者「依頼」の文面で送付した調査対象者からのほうが督促後の返信が多く、督促ハガキによる影響がみられはじめてから1週間での回収数は、「感謝」181票、「依頼」235票であった。最終的な回収数でも、「感謝」1155票、「依頼」1171票と「依頼」の文面で送付をした群の回収が「感謝」の群を上回った。なお、前回調査においても督促ハガキは発送している。

（7）督促調査票の送付

調査票投函の締め切り後に、はがきに続く2度目の督促として、改めて調査票を送付して回答を促した。督促調査票は調査票用紙の色や調査依頼の文面を変えている。督促調査票が到着した後の回答は218票で、そのうち督促調査票での回答は154票であった。返送票のうち9.4%は督促調査票送付後のものであり、これによって設定サンプル3000票に対する回収率は7.2%高められている。前回調査では、この督促調査票の送付は行っていなかった。

（8）回答者への謝礼の送付

調査の回答者に対して、謝礼として「500円の図書カード」を送付した。この額面は、面接調査と同様である。前回調査でも、今回と同様謝礼を発送している。

これらの郵送調査の仕様において、前回調査と異なる点をまとめると、以下の点となる。

- ・事前依頼状発送の有無（前回は依頼状なし、今回はあり）
- ・調査票のレイアウト（設問の分量は同じだが、今回のページ数は前回の約半分）
- ・調査票の同封物（今回は謝礼ボールペンを封入し、依頼状は別紙とせず調査票に記載）
- ・返信用封筒のサイズ（今回は角2封筒、前回は長3封筒）
- ・督促調査票の有無（前回は督促調査票の送付はなし、今回はあり）

これらの点の積み重ねによって、前回調査の有効回答率から、今回調査の有効回答率は前述したように、19.2ポイント上昇した。このうち、督促調査票の効果は（7）の結果か

ら7.2ポイントと認められるので、約12ポイントは事前依頼状の存在や、調査票レイアウト等が要因となった有効回答率の上昇と考えられる。この要因の切り分けは難しいが、いずれも調査対象者の立場に立ち、できるだけ回答がしやすい配慮、できるだけ調査への負担がないよう配慮した結果である。このように、調査を回答する側の立場にたって、配慮を積み上げることが、郵送調査の品質を高めるうえで重要である。

図表2. 社会調査に関する世論調査（郵送調査）回収状況の概要

設計数	発送数	返送数	有効回収数	不能数	不能内訳					
					未発送	未返送	締切り後提出	白紙提出	記入不備	代理回答
3,000	2,989	2,326	2,258	742	11	638	25	10	3	55

図表3. 性年代別の回収状況

郵送調査(有効回収数)

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代以上		計	
男性	93	57.8%	135	63.7%	215	68.7%	196	79.7%	233	81.5%	248	79.7%	1,120	73.3%
女性	86	67.7%	174	74.4%	171	71.8%	168	81.6%	263	89.2%	275	74.1%	1,137	77.3%
計	179	62.2%	309	69.3%	386	70.1%	364	80.5%	496	85.4%	523	76.7%	2,257	75.2%

【参考】面接調査

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代以上		計	
男性	186	39.2%	339	45.7%	515	54.0%	461	58.7%	639	67.1%	676	66.9%	2,816	57.3%
女性	233	46.2%	454	62.4%	621	71.2%	554	73.7%	703	73.8%	805	63.1%	3,370	66.3%
計	419	42.8%	793	54.0%	1,136	62.2%	1,015	66.0%	1,342	70.4%	1,481	64.8%	6,186	61.9%

3. 郵送調査の回収状況

郵送調査の回収状況は、図表2の通りである。事前依頼状を投函した段階で、電話による調査の拒否が11票あったため、調査票を実際に送付したのは2989票であった。返送のあった数は2326票であった。ただし、送付した2つの調査票に対して、同一対象者から2度の返送があった場合には督促調査票を対象外としており、これを除いた数である。返送のなかった638票を含めて、不能票としたのは742票である。返送があったものから不能としたものは、「代理回答」が55件など、図表2の通りであった。

日にち別の回収数については報告書を参考にされたい。松田の事例と比較すると、回収日が全体的にやや後ろ倒しとなっている。この原因としては、「朝日新聞の事例では、朝日新聞社内に郵便局があったため、迅速な受け取りが可能であった」「内閣府の調査期間中には度々大雪があり、交通事情から返送調査票の到着が遅れた」ことなどが考えられる。

性年代別の有効回答率(図表3)を見ると、面接調査と比較して、全ての性年代において回収率が向上している。なかでも、20代における回収率については20ポイント近く上

昇しており、回収サンプル全体に占める20代の割合は、面接調査で6.8%であったところ、郵送調査では8.0%に上昇している。しかしながら、国勢調査から導き出される理想値13.2%と比べると少ない。松田(2008, 2010a)の報告と比べても、20代の回収率は低めである(松田の報告では、20代の割合は10~12%)。この原因としては、今回の調査タイミングが松田の報告から約5年後のものであり、当時とは調査環境の変化が起こっている可能性があることや、調査主体(内閣府)や調査テーマ(社会意識)がより年配の対象者にとって馴染みがあったことなどが考えられる。

4. 有効回答判断について

今回の郵送調査の設問には、「誰が回答したのか」を確認する設問を入れている。調査票問39(「今回の世論調査にご回答いただいたのは、どなた様ですか」)の回答結果で、「2.代理の方」と回答したのは、61名(回収票の2.6%)であった。今回の調査では、代理回答者の自由回答から、代理記入(手が不自由などの理由により、調査対象者本人の意見を、代理の方が聞きながら記入したもの)と認められる6件については有効票とし、そのほかの55件を代理回答として無効票扱いとした。

調査対象者からの申告だけでなく、名簿と調査回答の性・年代の不一致により代理回答とみなす考え方もあるが、今回はそのような判断は行っていない。調査票に記載されたことを信頼するという原則に則る判断をしている。この結果、有効回答率は75.3%となった。有効回答率に関する考察、特に代理回答や、性・年代の不一致票に関しては、花田・仲田・佐藤(2014a, 2014b)が詳細に分析しており、そちらを参照されたい。今回の判断は、同報告にて定義された郵送調査における有効回答率の「定義1」にあたる。代理回答申告があったものだけでなく、性・年代の名簿との不一致や、無回答により性・年代の名簿との一致度を判定できないものも全て無効票とする最も厳しい「定義3」で計算した場合であっても、有効回答率は73.1%と高い水準であることがわかる。(郵送調査有効回答率の定義は図表4.を参照されたい)

図表4. 郵送調査 有効回答率の定義

	代理回答申告あり	性年代が名簿と不一致	性年代の名簿との一致状況が不明	今回の郵送調査回収率
定義1	無効	有効	有効	75.3%
定義2	無効	無効	有効	74.6%
定義3	無効	無効	無効	73.1%

5. 面接調査との調査結果比較

郵送調査の結果を面接調査と比較すると、ほぼ同様の結果が得られたが、いくつかの設問・選択肢において異なる回答傾向を示した。詳細については報告書を参照されたい。生活に不満を感じている人が増加する、日常生活で悩みや不安を抱えている人が増加するなど、概ね「ネガティブ」な方向へ回答が振れる傾向がみられる。

最も面接調査と郵送調査の間で回答に差異がみられたのが、郵送調査の問13および問18である。問18(設問文:あなたは、現在の日本の状況について、悪い方向に向かっ

ていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか)の集計結果を図表5に示す。

傾向をみると、面接調査と比べて20ポイント以上差がみられる選択肢もある。面接調査では「悪い方向に向かっているもの」として平均3.6の選択肢が選ばれたが、郵送調査では5.6とより多くの選択肢が選ばれた。前問17「良い方向に向かっているもの」についても、同様の複数回答式設問であるが、こちらについては郵送調査、面接調査ともに選択肢が選ばれた数の平均は2.4と変わらなかった。郵送調査は面接調査と比べて、ネガティブな意識を確認する設問内容でありかつ、選択肢の多い複数回答設問において、多くの回答が挙がる傾向がみられる。過去の面接調査との継続性(比較可能性)の面から、郵送調査の結果を直ちに面接調査の代わりに用いることは困難であるといえる。

郵送調査と面接調査の各設問における回答結果を散布図で示した(図表6)。縦軸が郵送調査のスコア、横軸が面接調査のスコアであり、対角線上よりも右側にあるプロットは、郵送調査のほうが同一設問・選択肢でもスコアが高かったことを表している。特に右側に寄っているプロットの多くは、問13および問18に該当するものである。(問13、問18の回答のみ、プロットのマークを×印で記している)

6. 携帯限定層の意識

世論調査は実態把握のための調査とは異なり、「意識」を調査するものである。世論調査において調査項目として設定される「実態」は、性別、年代、職業など、クロス集計表における分析軸を設定するためのものであり、直接の集計対象とはなっていない。今回実施した郵送調査ならびに、基となった面接調査では、このような分析の軸とするために、

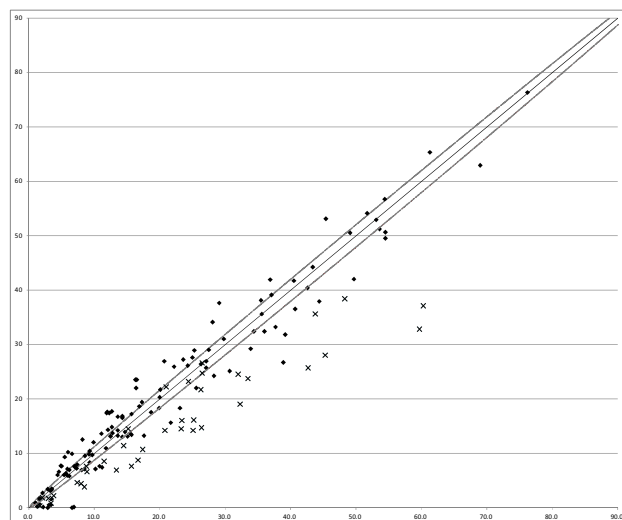
図表5. 問18の回答結果の面接調査との比較

平均回答選択数(M.T) 郵送:5.6 面接:3.6

選択肢	郵送	面接	郵送-面接
外交	48.3	38.4	9.9
防衛	26.3	21.7	4.6
国の財政	59.7	32.8	26.9
物価	42.7	25.7	17.0
景気	32.3	19.0	13.3
経済力	25.1	14.2	10.9
雇用・労働条件	45.3	28.0	17.3
医療・福祉	26.4	14.7	11.7
教育	17.4	10.7	6.7
文化	3.8	2.2	1.6
科学技術	2.1	1.8	0.3
資源・エネルギー	32.0	24.5	7.5
食糧	20.8	14.2	6.6
自然環境	25.2	16.1	9.1
生活環境	13.4	6.9	6.5
防災	7.4	4.6	2.8
治安	23.3	14.5	8.8
土地・住宅	8.5	3.8	4.7
通信・運輸	3.0	1.7	1.3
交通秩序	8.0	4.4	3.6
国民性	15.7	7.6	8.1
社会風潮	23.4	16.0	7.4
地域格差	33.5	23.7	9.8
国際化	8.9	6.6	2.3

図表6. 郵送調査回答結果の面接調査との比較

縦軸:面接調査 横軸:郵送調査 相関係数:0.947



「固定電話の保有」および「携帯電話の保有」を調査設問として設けており、これらを分析軸とした集計表が公表されている。これらの集計表から読み取れる特性について分析したものを報告する。

クロス集計表における回答者数から類推すると、固定電話を保有している（固定電話保有層）割合は面接調査で91.1%、郵送調査では88.6%であり、携帯電話しか保有していない（携帯限定層）の割合は面接調査で8.3%、郵送調査で10.3%であった。調査によって携帯限定層の割合が異なるのは、調査によって回答属性（特に性・年代）が異なっていることが原因であると考えられる。また、同様の分析を行っている他報告と比較して携帯限定層の割合が小さいのは、内閣府の郵送調査は、他事例と比較すると比較的高齢層に偏っていることが原因であると考えられる。

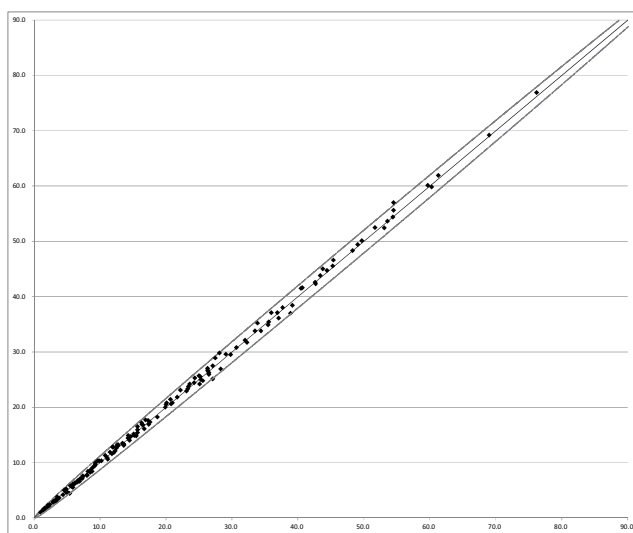
現在、マスコミ各社などで用いられている電話調査の手法（RDD法）は固定電話保有層のみをカバーしており、携帯限定層は調査の対象とできない状況である。このような観点から、携帯限定層や固定電話保有層の意識が、全体と比較してどのような傾向を持っているのか（差異があるのか）という点に関心が集まっている。今回の調査結果を使い、クロス集計をもとに、今回の調査結果内での携帯限定層や固定電話保有層の意識を確認する。なお、本稿では郵送調査の結果のみを用いて報告するが、面接調査においても同様の分析をすることが可能である。試みたところ、面接調査においても郵送調査と同等の結果が得られたので、ここでは紹介を割愛する。

固定電話保有層に絞り込んだ調査の結果と、全体の調査の結果を比較したものが図表7である。全ての値が誤差幅の内側に収まっており、固定電話保有層に絞り込んで集計をしてもスコアの変動がほとんどないことを示している。調査の対象者に携帯限定層が含まれないとしても、そのこと自体は調査結果全体にほとんど影響する事象ではないということになる。これは、現在マスコミ各社で実施されている固定電話を対象とする世論調査に携帯電話限定層が含まれないことは、現時点では調査精度にそれほど悪影響を及ぼしていないことを示唆している。

このように、携帯限定層が調査結果全体に影響を及ぼさない理由は、携帯限定層のスコアが全体値に似通っているからではなく、携帯限定層の割合が10%程度と小さいことが原因である。実際に、携帯限定層に絞り込んだ集計結果と全体値を比較すると、ある程度の違いがみられる（図表8）。

図表7. 固定電話保有層と全体値の比較

縦軸: 固定電話保有層 横軸: 全体値 相関係数0.999



このことは、もし将来、携帯限定層の割合が増加した場合には、固定電話保有層に絞り込んだ調査では、全体の意識を正しく捉えることができなくなる危険性があることを示唆している。そのような事になった場合、携帯限定層も調査の対象とする方法をとることができればよいが、それを行わない場合、固定電話保有層の調査結果から携帯電話限定層の回答傾向を予測することができれば、全体値を推計することができる。

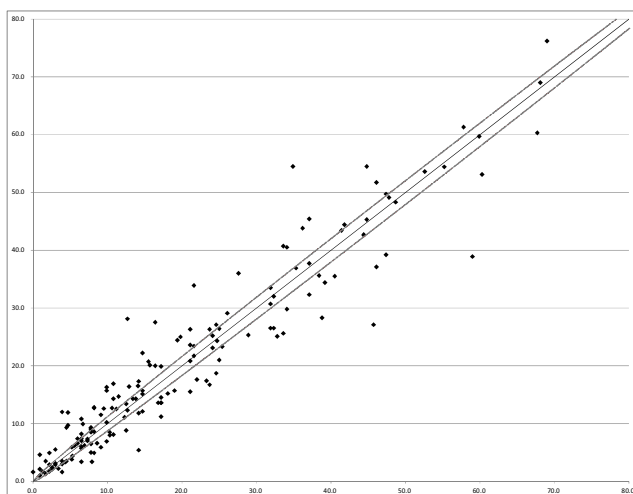
携帯限定層の回答傾向をみると、年代別クロス集計における20代～30代と似通っていることに気付く。例えば、問1「国を愛する気持ち」が「非常に強い」のは、全体値が11.9%であるのに対して、携帯限定層は4.7%と少ない。これに対して20代では5.0%、30代では6.9%と、携帯限定層のスコアに近い。また、問7で「近所づきあいをしている」と回答したのは全体値が66.5%であるのに対して、携帯限定層は38.8%と少ない。これに対して20代では33.9%、30代では51.6%と、こちらも携帯限定層のスコアに近い。これらのことは、携帯限定層の回答傾向が全体値と異なるのが、携帯限定層の多くを20代～30代が占めているという、間接的な影響によるものであることを示唆している。このことは、松田(2012)、江口(2012)も過去に同様の指摘をしている。

そこで、仮に、携帯限定層の年代別の意識が、固定電話保有層の年代別の意識と全く同等であると仮定して、携帯限定層の回答傾向を固定電話保有層の年代別ウエイトバック集計で推計（疑似的に作成した携帯限定層）をして比較したものが図表9である。

図表9を図表8と比べると、より対角線上にプロットが集まっていることがわかる。これは、固定電話保有層の回答傾向から、年代別ウエイトバック集計という単純な手法でも、ある程度までは携帯限定層の意識を推計できることを表して

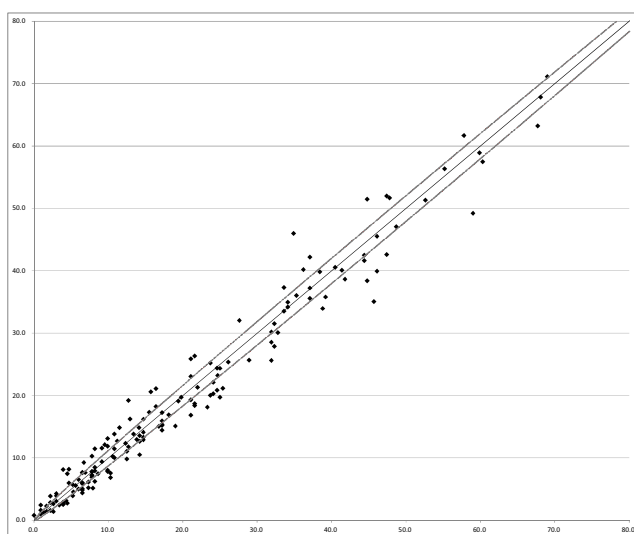
図表8. 携帯限定層と全体値の比較

縦軸: 携帯限定層 横軸: 全体値 相関係数0.954



図表9. 携帯限定層と疑似的に作成した携帯限定層の比較

縦軸: 携帯限定層 横軸: 疑似的に作成した携帯限定層 相関係数0.984



いる半面、プロットの全てが誤差幅内に収まっているわけではないので、このような推計だけで全体値を予測できるものでもないこともわかる。

このことは、固定電話を対象とした調査において、年代別などのウエイトバック集計などによって、携帯限定層を対象にしていないことによる悪影響をある程度縮めることができることを示唆している。松田(2012)は、年代の情報以外にも、住居形態などの情報によって、携帯限定層を捉えることができる可能性を指摘しており、このように予測のための変数を増やすことで、より正確な補正ができる可能性がある。今後、携帯限定層が一層増加することが懸念される将来においては、マスコミのRDD法による世論調査は、携帯限定層を対象とした調査の実施に踏み込むことや、携帯限定層の意識を捉える補正の技術を確立することが求められる。

(株式会社 日経リサーチ)

＜参考文献＞

江口達也 「RDD 調査の現状と課題—朝日新聞社のデータから—」『政策と調査』選挙調査研究大会記念号、2012

花田雄太郎, 仲田海人, 佐藤寧 「郵送調査における代理回答分析と有効回答率の再定義～内閣府の郵送世論調査の結果から～」『行動計量学会 42 回大会抄録集』、2014a

内閣府大臣官房政府広報室 「社会意識に関する世論調査（郵送調査）報告書」、平成25年度調査研究、2014

仲田海人, 花田雄太郎, 佐藤寧 「郵送調査の有効回答率に関する考察～内閣府政府広報室の郵送調査結果から～」『中央調査報』N0685、2014b

松田映二 「郵送調査の効用と可能性」『行動計量学』35(1)、2008

松田映二 「郵送調査の可能性と課題」『日本選挙学会分科会G（方法論部会）アーカイブ (<http://www.jaesnet.org/>)』、2010a

松田映二 「郵送調査の回答特性—謝礼・調査テーマ・調査主体が調査に及ぼす影響—」『行動計量学』37(2)、2010b

松田映二 「RDD 調査の今後について —増加する「携帯限定層」の影響を見積もる—」『政策と調査』世論・選挙調査研究大会記念号、2012

佐藤寧 「内閣府政府広報室の世論調査」『中央調査報』N0671、2013

佐藤寧 「内閣府政府広報室世論調査の概要と課題」『社会と調査』、2014

関連ホームページ

内閣府大臣官房政府広報室世論調査 <http://survey.gov-online.go.jp/>

※尚、本稿に示された内容や意見は、筆者ら個人に属するものであり、筆者の所属する組織、過去に所属した組織の見解を示すものではない